（別紙）

義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究
報告書＜概要版＞

１　調査の背景・目的

小中一貫教育は，これまで，研究開発学校制度や教育課程特例制度の活用等を通じ，地方公共団体や学校現場において取組が進められてきた。平成２８年４月には，９年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である「義務教育学校」，「小中一貫型小学校・中学校」の制度が創設され，今後，さらに小中一貫教育の実施が進むことが予想される。

表１　小中一貫教育に関する制度の類型

		義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
			中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者		―	同一の設置者	異なる設置者
修業年限		９年 （前期課程６年＋後期課程３年）	小学校６年、中学校3年	
組織・運営		一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
			小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件 例）① 関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の総合調整を担う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任する ② 学校運営協議会を関係校に合同で設置し、一体的な教育課程の編成に関する基本的な方針を承認する手続を明確にする ③ 一体的なマネジメントを可能とする観点から、小学校と中学校の管理職を含め全教職員を併任させる	中学校併設型小学校と小学校併設型中学校を参考に、適切な運営体制を整備すること
免許		原則小学校・中学校の両免許状を併有 ※ 当分の間は小学校免許状で前期課程、中学校免許状で後期課程の指導が可能	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程		・９年間の教育目標の設定 ・９年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科の設定	○	○	○
	指導内容の入替え・移行	○	○	×
施設形態		施設一体型 ・ 施設隣接型 ・ 施設分離型		
設置基準		前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、中学校には中学校設置基準を適用	
標準規模		18学級以上27学級以下	小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下	
通学距離		おおむね6km以内	小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内	
設置手続き		市町村の条例	市町村教育委員会の規則等	

小中一貫教育を進めるに当たっては，運営面のみならず，施設的な配慮も重要となる。文部科学省においては，平成２７年７月に「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」を取りまとめた。当該報告書は，小中一貫教育に適した学校施設の基本的考え方や計画・設計における留意事項を施設形態（「施設一体型」・「施設隣接型」・「施設分離型」。以下，それぞれ「一体型」・「隣接型」・「分離型」）ごとに示すとともに，先行事例を掲載し，解説したものである。当該報告書により，小中一貫教育の特性や多様性を踏まえた計画・設計上の留意事項は示されたが，これらの留意事項に照らして，全国の小中一貫教育校においてこれまでどのような施設整備が実施されてきたのか，実態の検証は行われていない。そこで本調査研究では，当該報告書において示された計画・設計の留意事項が，全国の小中一貫教育校の整備において

・実際にどの程度採り入れられているか
・実施された整備が学校現場においてどのように評価されているか
・実際にどの程度の費用がかかっているか

を調査する。これにより，小中一貫教育校の施設整備が児童生徒の学習・生活環境，教職員の管理運営環境に及ぼす効果や費用等の実態を明らかにし，今後，各学校設置者が小中一貫教育校の施設を計画・設計する際の具体的な検討に資することを目的とする。

２　調査の方法・概要

［アンケート調査］

①調査対象

有効な回答数を増やすため，全国の公立小中一貫教育校のうち，「９年間一貫した教育目標」「９年間一貫したカリキュラム」により運営面の取組がある程度進捗していると考えられる小中一貫教育校３８３件を選出し，その中から地域別の学校数のバランスを考慮して抽出した２８６件を調査対象とした。このうち，２０７件の有効回答を得た。（有効回答率７２．３％）

②調査方法

全国の都道府県教育委員会を通じ，調査対象となった小中一貫教育校を設置する市町村教育委員会へアンケート調査票を配布した。アンケート調査票は「設置者用」と「学校用」があり，各学校への調査票の配布は，設置する各市町村教育委員会の協力を得て行った。なお，複数の学校でひとまとまりの小中一貫教育を行っている場合には，とりまとめ担当の学校（通常，中学校を想定）が代表して回答する形とした。

③調査時点

平成２９年３月１日現在

④調査内容

学校用調査票において，児童生徒，教職員等の各観点別に「施設整備の有無」を尋ねるとともに，それらの施設整備が「役に立っているか」を尋ねた。また，それらを踏まえた「施設面の総合的な満足度」についても尋ねた。さらに，設置者調査票により，小中一貫教育導入に当たって実施した「施設整備に要した費用」についても情報を得た。これらについて尋ねることにより，各観点別の施設整備の有無や施設整備に要した費用等が，施設面の総合的な満足度にどのような影響を与えているか，クロス分析を行うことを可能とした。

［現地調査］

①調査対象

現地調査の訪問先は，地域，施設形態，学校種，新築校舎/既存校舎の別等の特性を勘案し，アンケート調査対象校に限らず学校を選定した。

②調査期間

平成２８年１０月から平成３０年２月にかけて実施した。

③調査内容

小中一貫教育を実施している学校施設の計画・設計の現地確認と，運用状況等のヒアリングを行った。

３　アンケート調査・分析結果

［総括］

本アンケート調査の結果，全体を通して明らかとなったのは，一体型の有効性である。近年，義務教育学校への移行等とともに新しく一体型の小中一貫教育校を設置する例が増えており，これらの施設は，新築で，面積的な余裕もあり，施設的な工夫も多く見られるため，学校現場の評価が高くなるのは想定どおりの結果であるともいえる。ただし，このような一体型の新築による整備には，一定の施設整備費用がかかるという側面もある。施設面の総合的な満足度において「非常に満足している」という評価を得た学校は９件あるが，そのうち８件は新改築による一体型の学校であることから，これらの学校はその他の評価（「ある程度満足している」「あまり満足していない」「全く満足していない」）の学校の約２倍の整備費用を要していた。（表２・３参照）

続いて，一体型について，校舎の全部が完全に一体となっている学校（以下，「完全一体型」）か，渡り廊下等でつながっている学校（以下，「渡り廊下型」）かの違いにより二つに区分して分析すると，同じ一体型でも異なる特徴があることがわかった。

まず，完全一体型については，上述の「非常に満足している」の８件全てがこれに当たり，施設面の総合的な満足度として高い評価を受けていることがわかる。ただし，完全一体型でも「あまり満足していない」という評価となった学校も１２件あり，これらの学校は，準備段階で建築設計の専門家が関わっていない，施設的な工夫が少ないといった特徴の見られるものであった。

一方，渡り廊下型については，既存校舎を改修等により活用し，ある程度費用を抑えて整備されたものが多いが，全１５件中１４件という高い割合で「ある程度満足している」という評価となっている。

一体型の学校を整備するに当たっては，地域の実情を踏まえながら，これらの施設形態ごとの特徴を捉えつつ，施設的な工夫を適切に行っていくことが有効であると考えられる。

また，隣接型・分離型では施設整備費用をあまりかけずに既存校舎を活用して整備された学校が多かったが，これらの場合でも改修等により施設的な工夫を行っている学校では，施設面の総合的な満足度は高い傾向にあった。上述のとおり，小中一貫教育を進める施設形態としては一体型が有効であるという傾向はあるが，それ以外の施設形態においても，改修等の工夫によって，施設的な効果を高めることが可能であることが示された。（図１０～１２参照）

今回のアンケート調査においては，全体として隣接型・分離型よりも一体型の方が小中一貫教育のために様々な運営面・施設面の工夫を行っているという傾向が明らかとなったが，質問項目によってはその全体的な傾向によらない特徴が見られるものもあった。その具体的な内容は，後述の［調査過程で得られたその他の知見］に示した。これらの知見は，今後，各学校設置者が地域や学校の実情に応じて小中一貫教育校を整備するに当たり，参考となるものである。

［満足度から見る施設整備の効果］

①施設面の総合的な満足度は，一体型が最も高く，隣接型，分離型の順に低くなる。

各学校が，小中一貫教育を進める上で施設面について満足しているかどうか，教職員等の総合的な受け止めを４段階で評価した結果をとりまとめたものが図１である。一体型は肯定的な受け止めが７７．２%となっているのに対し，隣接型では３１．５%，分離型では２５．９%となっている。一体型とそれ以外の評価の差が大きく表れていることがわかる。

一体型は小学校段階と中学校段階の物理的な距離が近いため，小中一貫教育を運営しやすく，施設的な効果も感じやすいという一般的な想定が裏付けられる形となった。また，一体型は新改築により整備されている割合が高いため築年数が比較的浅く，児童生徒数あたりの保有面積にも比較的余裕があるため，これらも要因となっていることが考えられる（②として後述）。対照的に，分離型では，物理的な距離感による運営面のハードルに加えて，小中一貫教育のための施設整備を行わずに築３０年を超える校舎を使用しているケースも多く，児童生徒数あたりの保有面積も比較的小さいという傾向があり，これらが総合的な満足度の低い要因となっていると考えられる。

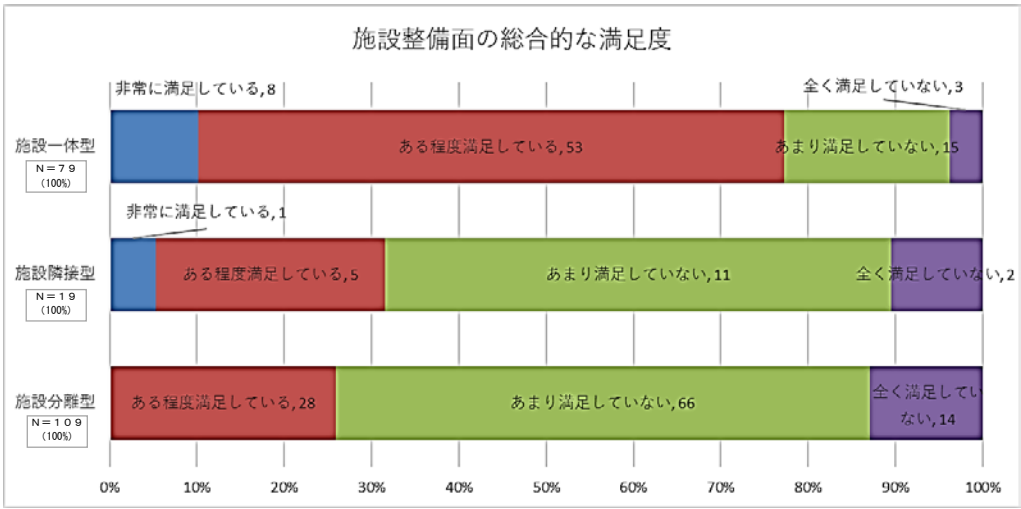


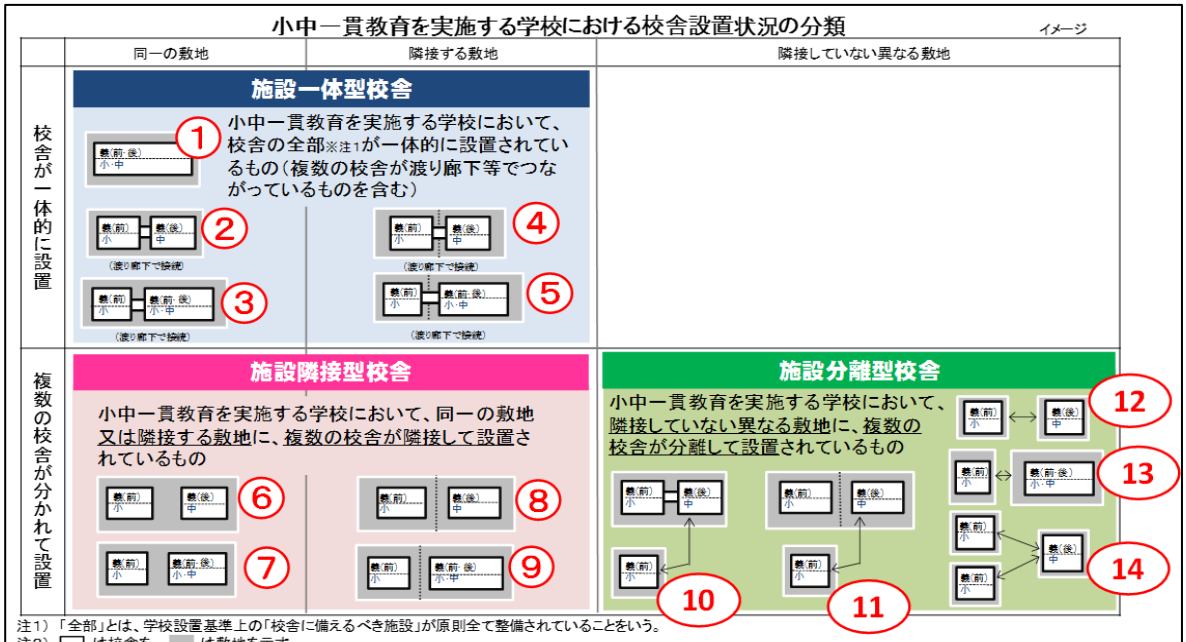
図１　施設形態別　施設面の総合的な満足度

詳細な施設形態別の総合的な満足度の分布については，表２のとおりである。

これを見ると，特徴的な分布が①（前述の「完全一体型」）と②（前述の「渡り廊下型」の類型の一つ）に表れている。①は，「非常に満足」としている学校全９件のうち８件を占め，高い評価を得ている学校が多いことがわかるが，同時に，「あまり満足していない」「全く満足していない」が合わせて１５件あり，学校によって評価が分かれていることがわかる。一方で，②については，全１５件中１４件が「ある程度満足」となっており，学校によらず肯定的な評価となっていることがわかる。同じ一体型でも，渡り廊下がなく校舎が完全に一体となっている①と渡り廊下等でつないだ②では異なる評価の傾向があることが見てとれる。

表２　施設形態別　施設面の総合的な満足度の詳細

施設形態		非常に満足		ある程度満足		あまり満足していない		全く満足していない	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
施設一体型	①	8	(14.8%)	31	(57.4%)	12	(22.2%)	3	(5.6%)
	②	0	(0.0%)	14	(93.3%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)
	③	0	(0.0%)	7	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	④	0	(0.0%)	1	(33.3%)	2	(66.7%)	0	(0.0%)
	⑤	0	－	0	－	0	－	0	－
施設隣接型	⑥	0	(0.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	(25.0%)
	⑦	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)
	⑧	1	(9.1%)	3	(27.3%)	6	(54.5%)	1	(9.1%)
	⑨	0	(0.0%)	1	(33.3%)	2	(66.7%)	0	(0.0%)
施設分離型	⑩	0	(0.0%)	2	(66.7%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)
	⑪	0	(0.0%)	1	(25.0%)	3	(75.0%)	0	(0.0%)
	⑫	0	(0.0%)	5	(20.8%)	17	(70.8%)	2	(8.3%)
	⑬	0	(0.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	(25.0%)
	⑭	0	(0.0%)	19	(26.0%)	44	(60.3%)	10	(13.7%)



注1）「全部」とは、学校設置基準上の「校舎に備えるべき施設」が原則全て整備されていることをいう。
注2）□は校舎を、■は敷地を示す。
注3）校舎□上段は義務教育学校、下段は小中一貫型小学校・中学校（併設型・連携型）の校舎の設置状況を示す。
注4）「義（前）」は義務教育学校の前期課程、「義（後）」は義務教育学校の後期課程、「小」は小学校、「中」は中学校を示す。
注5）イメージ図では、義務教育学校の前期課程と後期課程、小学校と中学校で校舎を分けて使用する場合を多く例示しているが、様々な学年段階の区切り（５－４、４－３－２）で校舎を分けて使用する場合も、同様とみなす。
注6）「隣接する敷地」とは、柵で区切られている敷地や道路を挟んで接している敷地等をいう。

②施設面の総合的な満足度は，学校の「面積」「築年数」「施設整備費用」の影響を受けるが，「築年数」が進んだ学校，「施設整備費用」が小さい学校でも，満足度が高い学校は一定程度見受けられる。

施設面の総合的な満足度を基に，肯定的な評価と否定的な評価の学校を２色に分けて，保有面積と児童生徒数の分布をプロットしたものが図２である。全体的な傾向として，肯定的な評価の学校が分布の上部に位置しており，否定的な評価の学校と比べると，児童生徒数当たりの保有面積が大きい値となっていることがわかる。総合的な満足度の高い学校は，低い学校よりも施設的な余裕があることがうかがえる。

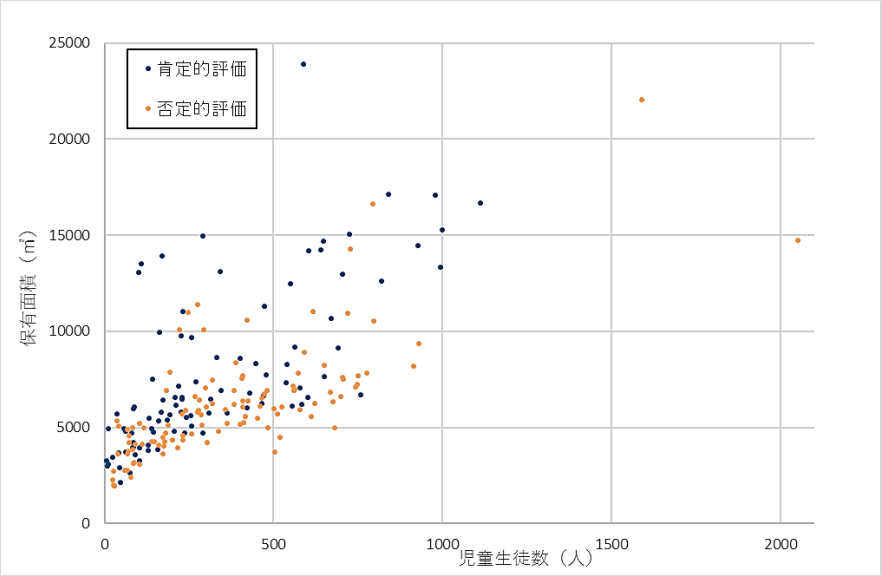


図２　総合満足度別　保有面積・児童生徒数（校長１人当たり）の分布
※複数の学校によるグループで小中一貫教育を行っている学校があるため，校長１人当たりの数値を用いた。

また，総合満足度別に築年数の分布を示したものが図３である。「非常に満足している」では築３０年未満の比較的経年の浅い建物が多くなっており，評価が下がるにつれ，建物の経年が進んでいる傾向にある。ただし，「ある程度満足している」の学校において，築３０～３９年経過している建物が最も多くなっていることから，総合的な満足度が高いのは必ずしも新しい建物だけではなく，経年が進んだ建物であっても満足度が高い学校は一定程度存在することに注意が必要である。

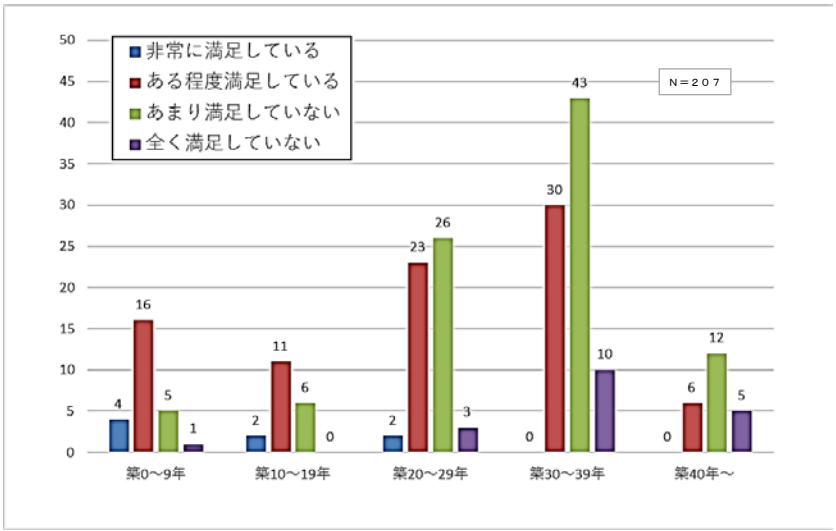


図３　総合満足度別　築年数の状況

※築年数は，各学校の校舎及び屋内運動場の各棟の築年数を，
それぞれの保有面積により加重平均して算出した。

また，総合満足度別にみたときの施設整備費用・整備面積（小中一貫教育導入に伴うもの）は，表３のとおりである。「非常に満足している」では新改築の件数の割合が高く，整備面積，整備費用ともに高い値となっており，評価が下がるにつれ，それらの値も低くなる傾向が見受けられる。

ただし，「ある程度満足している」と「あまり満足していない」の「単位面積当たりにかけた平均施設整備費用」を見ると「ある程度満足している」の方が小さい値となっており，一概に，施設整備費用の大きさが満足度を上昇させているということではないことがわかる。費用を小さく抑えつつも，適切な計画・設計を行うことにより，施設面の総合的な満足度を高めることが可能であることが示唆される。

表３　総合満足度別　工事の種類・平均整備費用・平均整備面積

	学校件数	新改築件数	増築件数	改修件数	平均整備費用（単位：千円）	平均整備面積（単位：㎡）	単位面積当たりにかけた平均施設整備費用※（単位：千円／㎡）	児童生徒1人当たりにかけた平均施設整備費用※（単位：千円／人）
非常に満足	9	8	0	2	3,030,969	10,759	282	6,546
ある程度満足	86	42	7	24	1,624,533	6,231	261	2,707
あまり満足していない	92	18	6	11	1,556,044	5,628	276	1,643
全く満足していない	19	2	1	1	1,225,844	10,733	114	1,110

※「学校件数」には小中一貫教育導入に伴う施設整備（新改築，増築，改修）を行っていない件数も含むため，「新改築件数」「増築件数」「改修件数」の合計と一致しない。

※「平均整備費用」「平均整備面積」「単位面積当たりにかけた平均施設整備費用」「児童生徒１人当たりにかけた平均施設整備費用」については，何らか施設整備を行った学校のみの値を用いており，整備を行っていない学校は含んでいない。

③一体型であっても，a. 準備段階で建築設計の専門家が関わっていない学校 や b. 施設的な工夫の少ない学校 では，施設面の総合的な 満足度は低い 。

一体型は，全体的に施設面の総合的な満足度は高いが，一部満足度が低い学校も見受けられた。これらの学校を満足度の高い学校と比較すると，準備段階において建築設計の専門家（「建築設計事務所等」）が関わっていないこと，小中一貫教育のための施設的な工夫が少ないことが示唆される結果となった。

a. 準備段階での建築設計の専門家の関わり

一体型の学校における，小中一貫教育導入時の準備委員会の組織について総合満足度別に見ると，図４のとおりとなる。「全く満足していない」では準備委員会における施設面の検討を行っている割合がほかと比べて顕著に低く，「非常に満足」では運営面・施設面の両面を準備委員会で検討している割合が顕著に高くなっている。

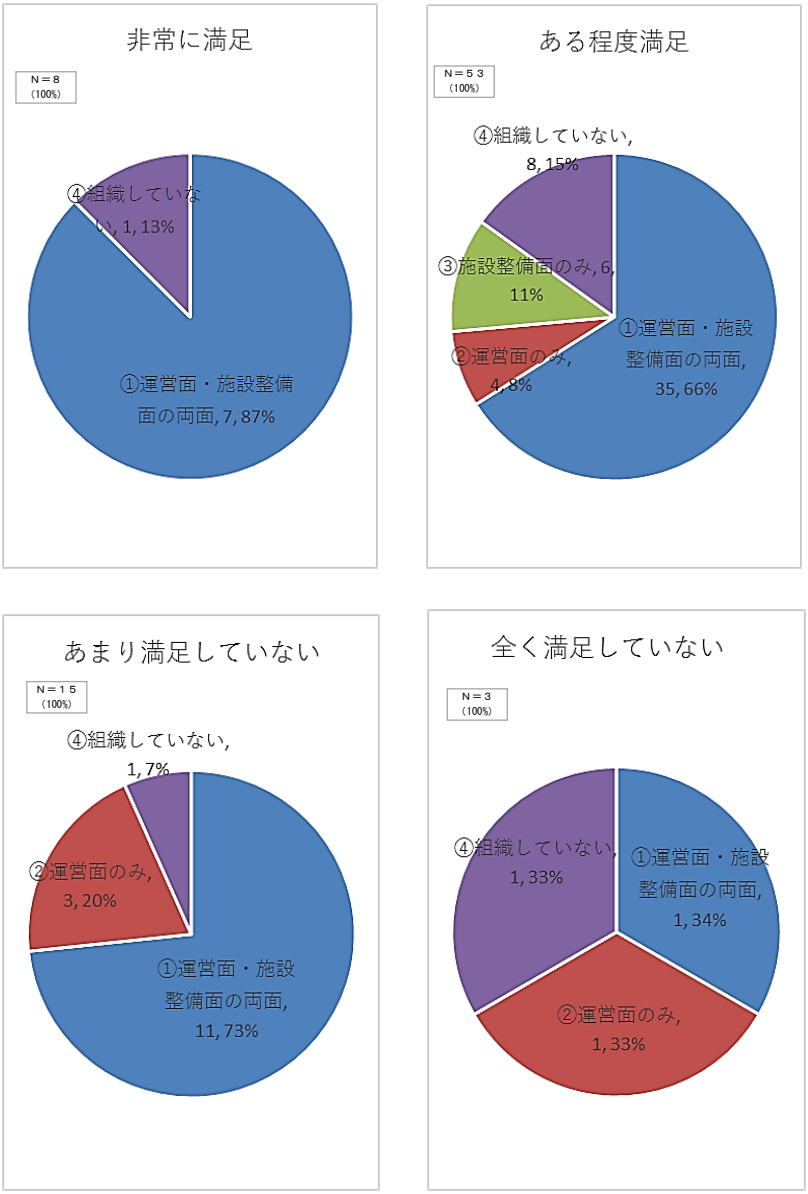


図４　総合満足度別　準備委員会の組織

準備委員会を組織した時の参加者について総合満足度別にみると，図５のとおりとなる。「非常に満足」「ある程度満足」の場合と「あまり満足していない」「全く満足していない」の場合を比較すると，「建築設計事務所等」と「市区町村その他部局」の参加状況に大きな違いがみられる。なお，「市区町村その他部局」としては，例えば建設部局や防災部局，地域政策部局，まちづくり部局，財政部局等が考えられる。

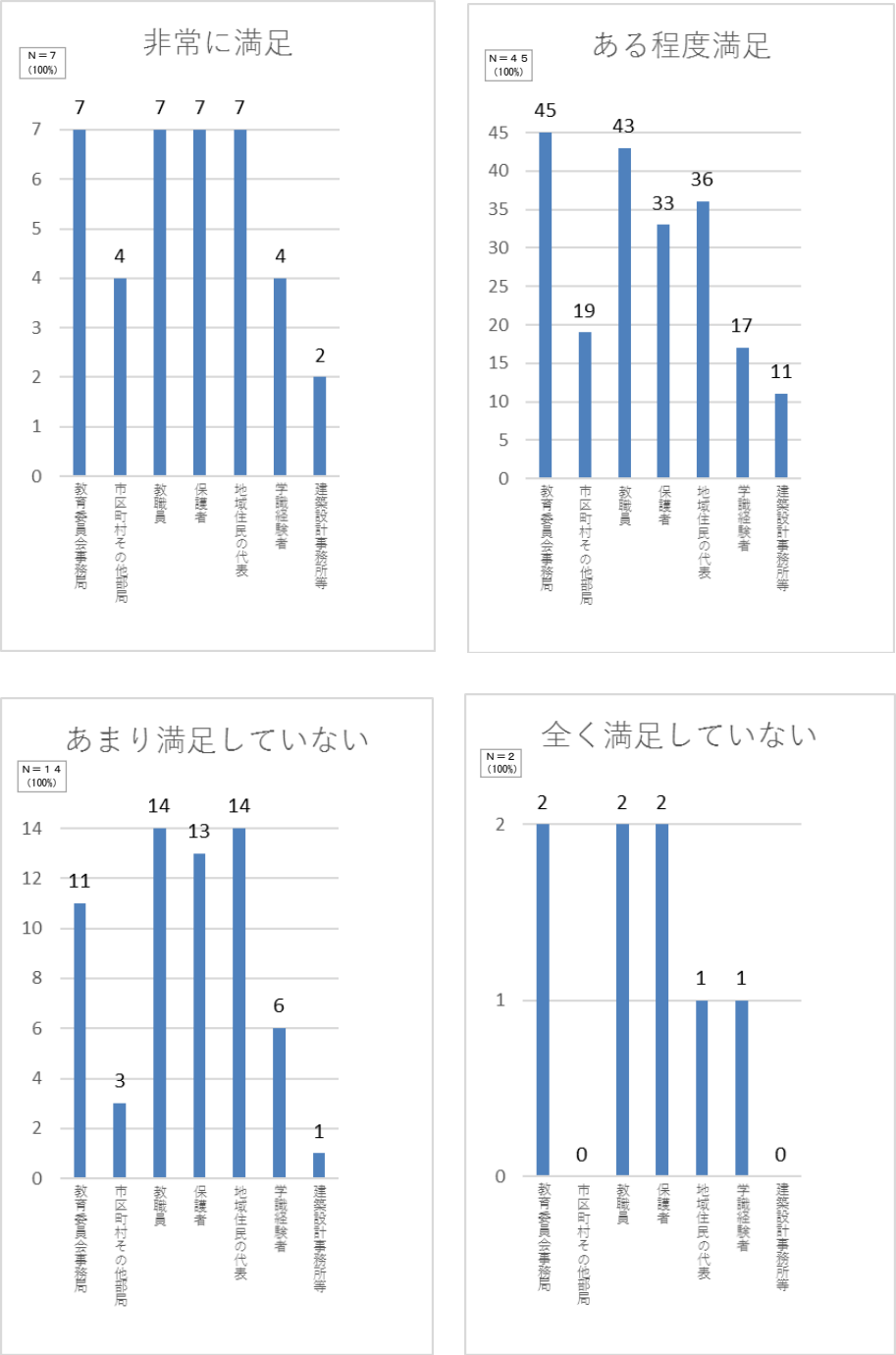


図５　総合満足度別　準備委員会の参加者

b. 施設的な工夫

整備の有無を調査した整備項目の中で，施設面の総合的な満足度と整備割合に相関があった項目（総合的な満足度の高い学校では整備割合が大きく，低い学校では整備割合が小さかった項目）としては，以下のものが確認された。これらの整備項目の有無は，施設面の総合的な満足度に影響を与えている可能性がある。

＜児童生徒の学習活動に関する整備項目＞
- 教室と連続性を持つオープンスペース
- 教科の学習・交流スペース
- 教師コーナー
- 図書館における児童の多様な居場所

＜教員の意識・協働・業務効率化に関する整備項目＞
- 打ち合わせ・会議スペース
- 一体的な職員室

＜児童生徒の意識や一体感の醸成に関する整備項目＞
- ランチルーム
- 掲示板・展示スペース
- 共用部分や中庭等の小空間やベンチ・遊具

＜保護者・地域住民の意識に関する整備項目＞
- 地域住民の活動拠点となる施設・室
- 保護者・地域住民が閲覧できる展示スペース
- 地域住民が利用できる施設・室

主な整備項目に関する総合満足度別の整備割合の状況は，以下のとおりである。

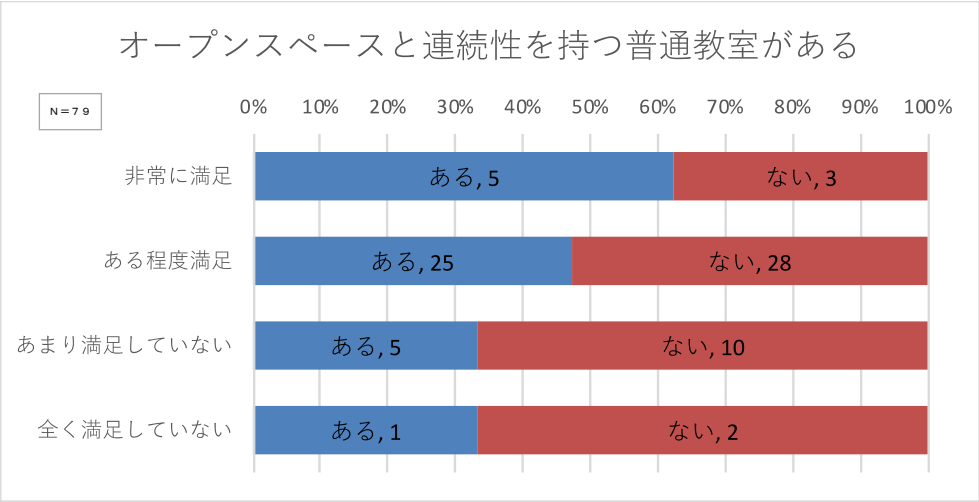


図６　総合満足度別　教室のオープンスペースとの連続性

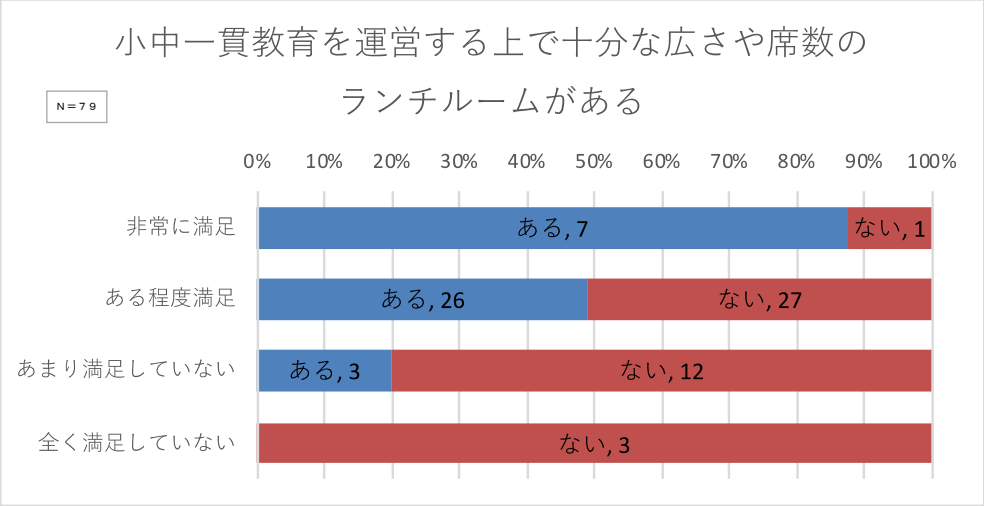


図７　総合満足度別　十分な広さ・席数のランチルーム

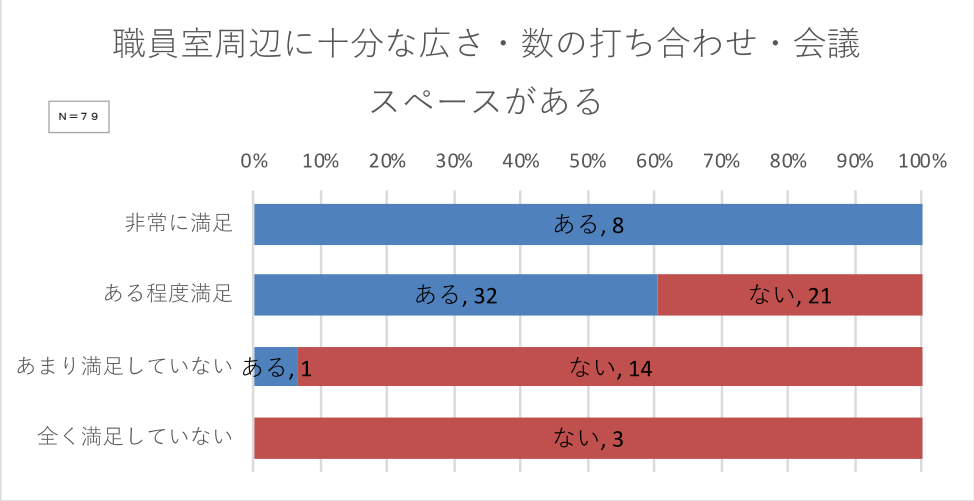


図８　総合満足度別　十分な広さ・数の打ち合わせ・会議スペース

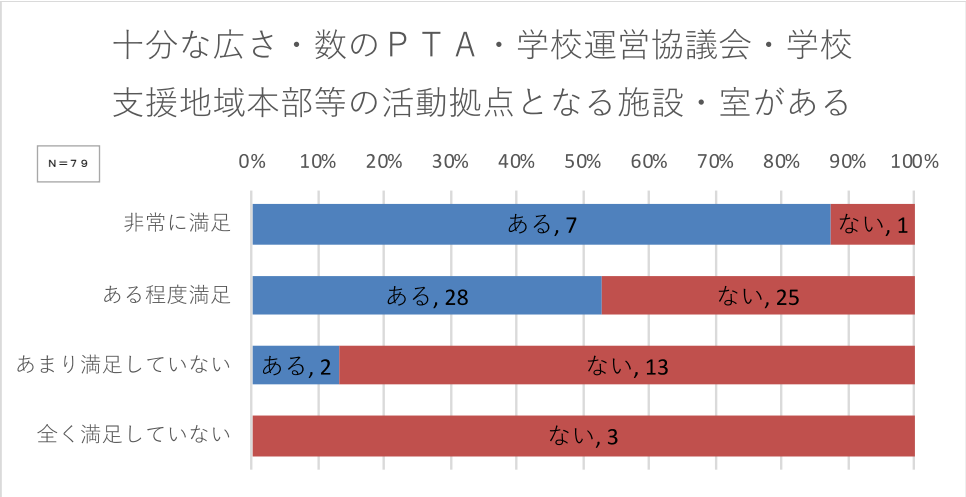


図９　総合満足度別　十分な広さ・数の地域住民の活動拠点となる施設・室

④分離型であっても，施設的な工夫をしている学校 では，施設面の総合的な 満足度は高い 。

分離型は，全体的に施設面の総合的な満足度は低いが，一部満足度が高い学校も見受けられた。これらの学校を満足度の低い学校と比較すると，分離校舎間の交流や協働のための施設的な工夫が多く施されていることが明らかとなった。

整備の有無を調査した整備項目の中で，施設面の総合的な満足度と整備割合に相関があった項目（総合的な満足度の高い学校では整備割合が大きく，低い学校では整備割合が小さかった項目）としては，以下のものが確認された。これらの整備項目の有無は，施設面の総合的な満足度に影響を与えている可能性がある。

＜児童生徒の意識や一体感の醸成に関する整備項目＞
・分離校舎間の取組を紹介する掲示板・展示スペース
・分離校舎間の交流等に十分な広さ・数のランチルーム
・分離校舎間の交流等に十分な広さ・数の体育館・ホール等
・分離校舎間の交流等に十分な広さ・数のグラウンド

＜教員の意識・協働・業務効率化に関する整備項目＞
・分離校舎間で交流授業等を行うネットワーク環境（無線ＬＡＮ等）
・分離校舎間の協働等に十分な広さ・数の待機・打ち合わせスペース

＜保護者・地域住民の意識に関する整備項目＞
・十分な広さ・数の地域住民の活動拠点となる施設・室
・分離校舎間の取組等を保護者・地域住民が閲覧できる展示スペース

主な整備項目に関する総合満足度別の整備割合の状況は，以下のとおりである。

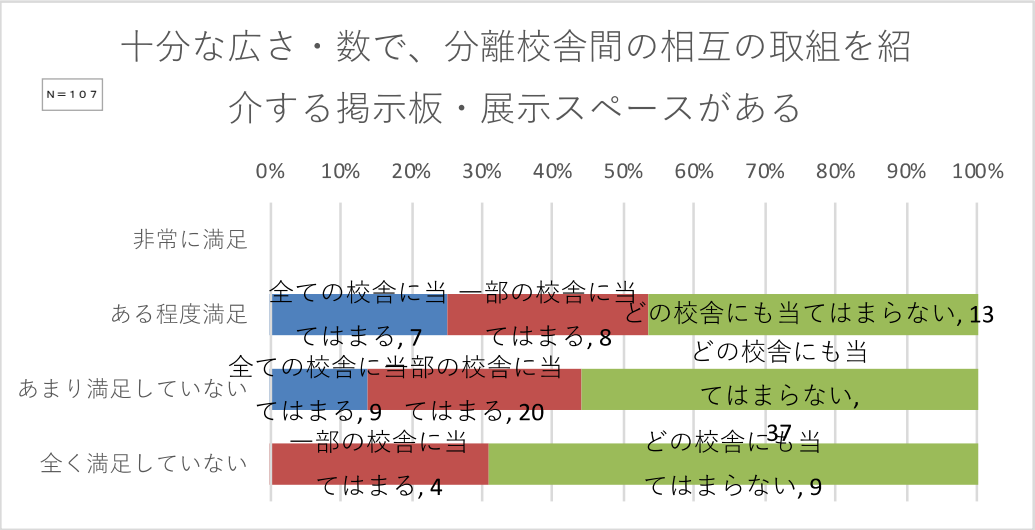


図１０　総合満足度別　分離校舎間の取組を紹介する掲示板・展示スペース

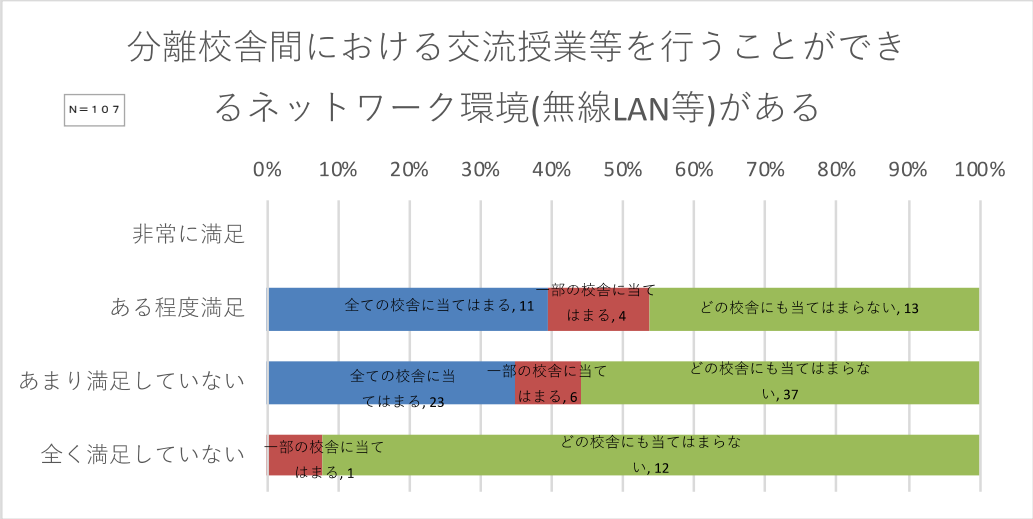


図１１　総合満足度別　分離校舎間で交流授業等を行うネットワーク環境（無線 LAN 等）

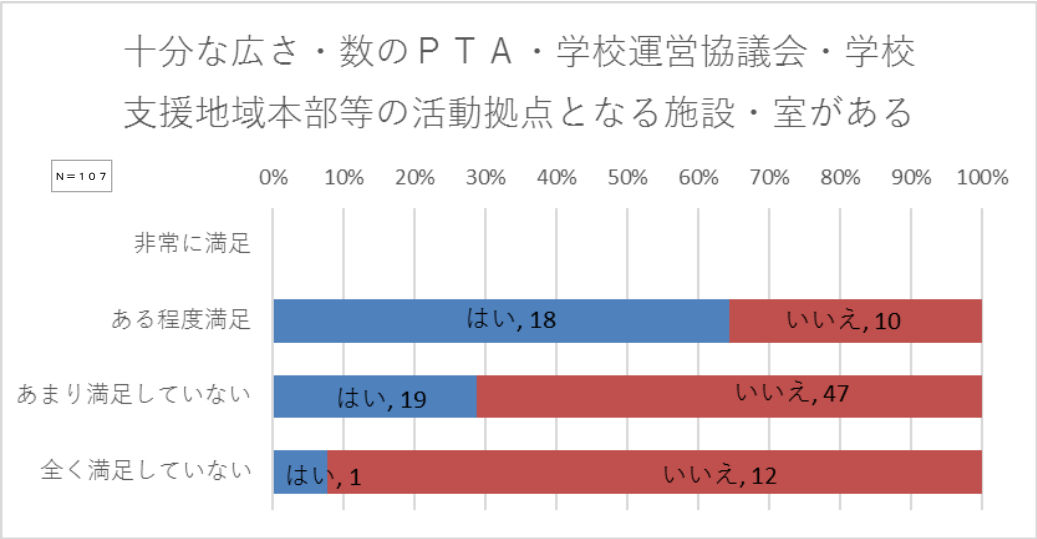


図１２　総合満足度別　十分な広さ・数の地域住民の活動拠点となる施設・室

［調査過程で得られたその他の知見］

今回のアンケート調査においては，全体として，隣接型・分離型よりも一体型の方が，小中一貫教育のために様々な運営面・施設面の工夫を行っている傾向が見られた。ただし，質問項目によっては，その全体的な傾向によらない特徴的な傾向が見られるものもあった。アンケート調査の過程で明らかとなった，それらの特徴的な事項を，以下に示す。

（基本情報に関する事項）

○一体型の児童生徒数と学級数の分布は「少子化による学校統合に伴い施設を一体化し校長が小中を兼務する形とした学校」と「平均的な規模の小学校・中学校を教育的な効果等を見込んで集約し大規模化した学校」に二極化している。

○敷地移転の状況について，隣接型・分離型ではほとんどの学校が小中とも従来の敷地を使用しているが，一体型では半数以上が「小学校が中学校敷地に移転」したものである。また，そのような移転を伴う一体型のうち，３割程度の学校が敷地を拡大している。

○小中の校舎を渡り廊下等でつないだ形の一体型では，比較的経年の進んだ既存校舎を活用しているものが多く，また，そのほとんどが必要面積よりも保有面積が小さいものとなっている。

○小中一貫教育導入に伴う施設整備工事について，隣接型では，一体型・分離型に比べ，改修により既存校舎を活かして使用している割合が高い。

（児童生徒の学習活動に関する事項）

○隣接型と分離型では小・中で授業時間を分けている（４５分・５０分等）割合が高いが，隣接型では授業時間の違いを調整する工夫を行っている割合が高く，分離型では低い。［運営面］

○一体型と隣接型では，小学校段階高学年から部活動を開始している学校が一定程度見受けられるが，分離型ではその割合は非常に少なく，物理的な距離の影響が表れている。［運営面］

○隣接型よりも一体型の方がオープンスペースと連続性のある普通教室を整備している割合が高く，また，それらは４－３－２等の発達段階に応じて異なるつくりとしている方が「役に立っている」という評価が高かった。［施設面］

○隣接型よりも一体型の方が４－３－２等の小・中以外のまとまりを意識した普通教室の配置となっている割合が高く，また，それらは運営上の学年区切りによらず（運営上の区切りが６－３であっても），「役に立っている」という評価が高かった。［施設面］

○特別支援教育関係室について，隣接型では小中を分散して配置している学校がほとんどであったが，一体型では１か所に集約したり，学年を超えて障害種ごとに配置したりしている学校が一定程度見られた。［施設面］

（児童生徒の意識や一体感の醸成に関する事項）

○各学年や全学的な取組を紹介する掲示板・展示スペースについては，隣接型よりも分離型の方が「役に立っている」という評価が高く，物理的な距離が遠い方がむしろ，こうした施設を効果的に活用する意識が高いことが示唆される。［施設面］

○ランチルームについて，小中一貫教育を運営する上で十分な広さや席数が確保されている学校においては，「役に立っている」という評価の割合が高く，ランチルーム整備の有効性が示唆された。一方で，どの施設形態においてもその整備割合は低く，ランチルームが量的に充足されているとは言いがたい結果となった。［施設面］

（教員の意識の醸成や協働に関する事項）

○一体型の場合は，職員机の配置の仕方（小中で分ける，４－３－２等の小中以外の学年区切りで分ける等）にかかわらず，小中一体の職員室が「役に立っている」という評価が高い。［施設面］

○一体型の中でも，校務分掌や学校事務，職員会議，各教科の打ち合わせ等を小中別々に実施している学校では小中一体の職員室が「役に立っている」という割合が比較的低い傾向にあり，運営面の違いが評価に影響を与えていることが示唆される。［施設面］

○教職員のコミュニケーション等のための休憩スペースが十分に確保されている学校においては，「役に立っている」という評価の割合が高く，休憩スペース整備の有効性が示唆された。一方で，一体型・隣接型どちらの場合においてもその整備割合は低く，休憩スペースが量的に充足されているとは言いがたい結果となった。［施設面］

（地域や保護者との協働に関する事項）

○「ＰＴＡ」，「学校支援地域本部等」については，小中一体的に組織している割合が最も高いのは一体型であるが，「学校運営協議会」については，小中一体的に組織している割合が最も多いのは隣接型である。［運営面］

○ＰＴＡや学校運営協議会，学校支援地域本部等の活動拠点となる施設・室については，どの施設形態においても十分に整備されているとは言いがたい結果となった。［施設面］

○地域住民が利用できる施設・室の有無については，体育館，プール，会議室等，通常の学校開放においてよく使用されるものについては施設形態を問わず同程度の割合であったが，一体型ではそれら以外にも多目的ホール，和室，図書室等，多様な施設・室を地域へ供用している傾向にあった。［施設面］

４　現地調査結果

平成２８年１０月から平成３０年２月にかけて実施した，全国の小中一貫教育校の現地調査結果を示す。

以下の表４に示すとおり，地域，施設形態，学校種，新築校舎と既存校舎の別等を考慮しながら１３件の小中一貫教育校を選定し，調査を行った。

表４　現地調査校一覧

施設形態	校舎整備	都道府県	学校名	学校種	事例のテーマ
一体型	新校舎	東京都	品川区立 豊葉の杜学園	義務教育学校	校舎配置を活かして児童生徒 のリーダーシップを育む
		愛知県	飛島村立小中一貫教育校 飛島学園	小学校・中学校	メディアセンターにより 異学年の交流を創出
		大阪府	守口市立 さつき学園	義務教育学校	多機能な一体型校舎により 学校・地域の一体感を醸成
		大阪府	箕面市立 彩都の丘学園	小学校・中学校	校舎増築により児童生徒の 急激な増加に対応
		長野県	信濃町立 信濃小中学校	義務教育学校	一体型校舎整備による学校統合・ 施設の老朽化への対応
	新校舎 ＋ 既存校舎	東京都	杉並区立 杉並和泉学園	小学校・中学校	隣接した小学校を中学校敷地 に移転し一体型校舎に
		佐賀県	多久市立義務教育学校 東原庠舎（とうげんしょうしゃ） 中央校	義務教育学校	中学校敷地に小学校を集約し 近隣小中を再編・統合
	既存校舎	佐賀県	多久市立義務教育学校 東原庠舎（とうげんしょうしゃ） 東部校	義務教育学校	
		神奈川県	横浜市立義務教育学校 霧が丘学園	義務教育学校	隣接校舎をつなぐ渡り廊下を整備
		神奈川県	横浜市立義務教育学校 西金沢学園	義務教育学校	旧小学校の敷地に校舎を増築
隣接型	既存校舎	千葉県	市川市立 塩浜学園	義務教育学校	学年区切りに合わせた隣接 校舎間の教室配置
一体型 校舎を含む 分離型	新校舎 ＋ 既存校舎	青森県	三戸町立 三戸学園	小学校・中学校	小中一体型校舎と分離校舎で 学園を形成
分離型	既存校舎	東京都	品川区立 荏原第五中学校 旗台小学校	小学校・中学校	分離校舎間で校務分掌を 共有し協働・連携

アンケート調査結果からは，全体的な傾向として，隣接型や分離型よりも一体型の学校の方が，施設面の各整備項目について「役に立っている」という評価が高く，また，施設面の総合的な満足度も高いことが明らかとなった。同時に，保有面積の大きさや築年数，施設整備に要した費用等も総合的な満足度を高める要因となり得ることが示唆された。しかし一方で，詳細な施設形態や具体的な各整備項目によっては総合的な満足度が逆転しているところもあり，上記のような全体的な傾向のみで小中一貫教育校の状況を一概に表すことはできないことにも留意が必要である。今回，アンケート調査と並行して個別の学校への現地調査を行ったことにより，アンケート上の数値には表れなかった具体的な取組の状況を把握することができた。

（施設形態を活かした学校運営）

品川区立豊葉の杜学園では，渡り廊下で校舎をつないでいる一体型の校舎となっているが，１～４年生と５～９年生をそれぞれの校舎に分けてゾーニングすることで，４年生が「校舎のリーダー」としての意識を持つことができるようにしていた。

このように校舎配置等の物理的な環境の条件を前向きに活かした運営上の取組は，三戸町立三戸学園や横浜市立義務教育学校霧が丘学園でも見られた。

三戸学園においては，一体型校舎となっている三戸小学校と三戸中学校では学年段階の区切りを４－３－２として乗り入れ授業や異学年の交流等を積極的に行っている一方，分離校舎となっている斗川小学校は５ｋｍ以上離れた場所にあり，恒常的な交流は難しく，実質的に６－３の学年区切りとなっていた。しかし，斗川小学校では，定期的な連携・交流の機会で小中一貫教育のメリットを受けつつ，少人数であることの特性を活かしたきめ細かい教育を行うことが可能となっており，保護者は必ずしも一体化を望んでいるわけではないというヒアリング結果であった。

また，霧が丘学園については，もともと隣接していた旧小学校と旧中学校を渡り廊下でつないだものであり，施設的な機能は従来どおり小学校段階・中学校段階の各校舎に分かれている。職員室も小・中で分かれており一体となっていないが，連携・協働には支障の無い距離感であり，また，小・中で別々の運営を行う機会も多いため，一定の距離感があることで教職員が運営のしやすさを感じているとのことであった。

（不利な条件を学校運営でカバー）

一方，施設形態等が物理的に不利な条件となっている状況の中で，運営面の取組によってそれをカバーしている事例も見られた。

横浜市立義務教育学校西金沢学園では，旧小学校校舎に９学年が同居しており，スペースの不足が生じるなどの課題が見られたが，旧中学校校舎を分校舎として活用する，学年を区切って集会を行うなど，運用上の工夫によりそれらに対処していた。

また，品川区立荏原第五中学校・旗台小学校は，分離型であり，物理的に小・中が離れているため恒常的な乗り入れ授業等は実施が難しい状況にあるが，小中一貫教育のコーディネーターを中心とした運営のシステムを確立し，小中合同の研究会を定期的に開催するなど，積極的な協力体制を構築することにより，円滑な小中一貫教育の運営を実現していた。

以上のような事例から，同じ施設形態であっても，学校ごとの状況に応じた運営面の取組により施設の使い方を工夫することによって，施設面の総合的な満足度は変わってくることがわかる。小中一貫教育を実施していくに当たっては，施設形態等を所与の条件としながらも，継続的に運営面の改善を図ることが重要であるといえる。